



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月16日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 ブロンコビリー

コード番号 3091 URL <http://www.bronco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹市 克弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 古田 光浩

TEL 052-775-8000

四半期報告書提出予定日 平成27年4月24日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	3,731	22.7	568	19.9	571	19.7	349	20.5
26年12月期第1四半期	3,042	11.4	474	13.6	477	13.7	290	16.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	46.44	—
26年12月期第1四半期	43.78	—

(注)当社は、平成26年9月8日を払込期日とする公募増資により普通株式800,000株、平成26年10月8日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式105,400株を発行しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	13,447	11,178	83.1	1,483.47
26年12月期	13,246	10,950	82.7	1,453.30

(参考)自己資本 27年12月期第1四半期 11,178百万円 26年12月期 10,950百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	13.00	—	16.00	29.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	20.9	1,110	18.8	1,120	18.7	700	22.7	92.90
通期	16,000	22.6	2,500	24.2	2,525	25.8	1,590	28.4	211.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期1Q	7,535,400 株	26年12月期	7,535,400 株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	296 株	26年12月期	296 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期1Q	7,535,104 株	26年12月期1Q	6,629,784 株

(注)当社は、平成26年9月8日を払込期日とする公募増資により普通株式800,000株、平成26年10月8日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式105,400株を発行しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善により設備投資の増加及び雇用拡大へと繋がり、景気は回復基調にあるものの、物価上昇等の懸念から個人消費の回復は弱く、先行き不透明な状況が続いております。外食産業におきましては、深刻化する人材不足や人件費の高騰、原材料価格の高騰を抱えており、業界全体としても環境は厳しい状況で推移しております。

当社ではこのような環境の下で、お客様は今まで以上に価値を求め、外食に対する期待と店舗選別の厳しさは高まるものと判断し、商品開発、販売促進、新規出店、既存店活性化に取り組みました。

原材料調達面では、急激な原材料価格高騰が続く環境下で原材料の新規開拓や継続的な仕入原料の見直しなどで対応し、値上げを先送りしてまいりましたが、中長期的な経営の観点から原材料の高止まりは続くという判断の下に、2月に主力の二種類のハンバーグメニューのレシピ変更による品質向上を行い、同時に販売価格値上げを実施いたしました。反面、現在の消費が停滞している状況での値上げに際しては、客数減少につながりかねないという判断から、価格の値上げと同時期に1,000円のお食事毎に200円の金券を配布する「感謝還元金券プレゼントキャンペーン」を実施し、値上げ以上の還元をする事で再来店促進に取り組みました。また、昨年ご好評いただきました米国産牛肉の最高級グレード「プライム」を使用した「プライムリブロースステーキ」を期間限定で導入し、より高品質な商品構成に取り組みました。更に、全店舗に新たな調理機器を設置し、2月よりスタートの春のサラダバーから惣菜サラダの調理品質向上に取り組みました。

店舗面では、2店舗を出店し店舗数は87店舗となりました。今後の出店加速、出店エリア拡大に備え、新たにテレビ会議システムを導入し調理勉強会を実施する等、人材育成にも注力いたしました。また、5店舗の改装を実施し既存店活性化にも取り組みました。

以上の結果、売上高37億31百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益5億68百万円（同19.9%増）、経常利益5億71百万円（同19.7%増）、四半期純利益3億49百万円（同20.5%増）となり、当第1四半期累計期間では6期連続の増収増益となり、過去最高の業績を達成することができました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は134億47百万円（前事業年度末132億46百万円）となり2億1百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産の現金及び預金が61百万円及び新規出店等により有形固定資産が1億50百万円増加したこと等によります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は22億69百万円（前事業年度末22億95百万円）となり26百万円減少いたしました。その主な要因は、短期借入金が増加した一方、未払法人税等が2億69百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は111億78百万円（前事業年度末109億50百万円）となり2億27百万円増加し、自己資本比率は83.1%（前事業年度末82.7%）となりました。その主な要因は、四半期純利益の増加と配当金の支払い等により繰越利益剰余金が増加したこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年1月15日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,667,531	6,729,331
売掛金	122,520	130,063
商品及び製品	57,790	37,941
原材料及び貯蔵品	268,383	238,043
その他	180,423	214,915
流動資産合計	7,296,648	7,350,296
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,361,756	3,464,043
構築物(純額)	330,186	340,389
工具、器具及び備品(純額)	475,967	505,381
土地	276,207	276,207
その他(純額)	262,637	270,907
有形固定資産合計	4,706,756	4,856,928
無形固定資産	112,766	118,009
投資その他の資産		
差入保証金	791,103	796,658
その他	339,172	325,862
投資その他の資産合計	1,130,276	1,122,520
固定資産合計	5,949,799	6,097,459
資産合計	13,246,447	13,447,755
負債の部		
流動負債		
買掛金	398,087	379,849
短期借入金	111,257	333,334
リース債務	10,062	10,062
未払金	577,612	592,591
未払法人税等	501,635	231,752
賞与引当金	22,385	96,010
販売促進引当金	16,088	19,121
その他	229,275	174,875
流動負債合計	1,866,403	1,837,598
固定負債		
リース債務	170,023	167,382
資産除去債務	234,210	239,200
その他	25,008	25,443
固定負債合計	429,242	432,025
負債合計	2,295,646	2,269,624

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,199,210	2,199,210
資本剰余金	2,109,210	2,109,210
利益剰余金	6,623,292	6,852,658
自己株式	△567	△567
株主資本合計	10,931,146	11,160,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,654	17,619
評価・換算差額等合計	19,654	17,619
純資産合計	10,950,801	11,178,131
負債純資産合計	13,246,447	13,447,755

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	3,042,442	3,731,841
売上原価	840,034	1,043,105
売上総利益	2,202,407	2,688,735
販売費及び一般管理費	1,728,209	2,120,126
営業利益	474,197	568,608
営業外収益		
受取利息	747	1,108
受取配当金	3	3
受取賃貸料	5,520	5,310
受取保険金	189	43
協賛金収入	2,430	2,126
その他	176	180
営業外収益合計	9,067	8,772
営業外費用		
支払利息	188	190
賃貸費用	5,287	5,197
その他	726	885
営業外費用合計	6,202	6,274
経常利益	477,062	571,107
特別利益		
固定資産売却益	—	1,449
特別利益合計	—	1,449
特別損失		
固定資産除売却損	705	1,098
特別損失合計	705	1,098
税引前四半期純利益	476,357	571,459
法人税、住民税及び事業税	186,250	219,669
法人税等調整額	△171	1,862
法人税等合計	186,078	221,532
四半期純利益	290,278	349,927

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。